



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス
コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 川又 敏男

定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日 配当支払開始予定日

TEL 03-6431-1015

平成22年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	78,105	—	1,818	—	1,981	—	305	—
21年9月期	33,104	—	△2,613	—	△2,621	—	△3,249	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	3.08	3.07	1.1	3.4	2.3
21年9月期	△30.74	—	△9.9	△4.2	△7.9

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(注) 前連結会計年度は決算期の変更により、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6か月間となっております。

このため、対前期増減率については記載していません。

また、平成21年9月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率については、6か月間の損益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	56,652	26,661	46.3	309.66
21年9月期	59,075	31,698	52.7	294.79

(参考) 自己資本 22年9月期 26,221百万円 21年9月期 31,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	2,445	△3,120	△2,421	9,211
21年9月期	2,122	△1,056	△1,071	12,354

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	—	—	2.00	2.00	211	—	0.6
22年9月期	—	—	—	4.00	4.00	338	129.9	1.3
23年9月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00		37.6	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,200	△2.4	1,800	△47.9	1,800	△46.8	900	△51.4	10.63
通期	78,500	0.5	2,000	10.0	2,000	0.9	900	194.3	10.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 105,958,085株 21年9月期 105,958,085株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 21,278,914株 21年9月期 268,442株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	4,110	—	1,005	—	1,045	—	532	—
21年9月期	23,397	—	△2,438	—	△2,441	—	△3,229	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	5.36	5.34
21年9月期	△30.56	—

(注) 当社は平成21年10月1日付の会社分割により持株会社へ移行しており、また前事業年度は決算期の変更により、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6か月間となっております。

これにより、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較し大きく変動しているため、対前期増減率については記載しておりません。

また、平成21年9月期の1株当たり当期純利益については、6か月間の損益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	35,503	23,969	67.2	281.73
21年9月期	51,054	30,337	59.2	286.09

(参考) 自己資本 22年9月期 23,857百万円 21年9月期 30,237百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の状況

当期におけるわが国経済は、景気の先行きに不透明感が広がったため、回復に足踏み傾向が見られ、企業の設備投資と個人消費を下押しするおそれが払拭されないまま推移いたしました。

出版市場においては、1996年をピークに年々縮小し、昨年は2兆円を下回る規模となりました。最近では、「Kindle」や「iPad」などの情報端末の発売が話題となり、今年は電子出版元年とも言われております。教育市場においては、今年より「子ども手当」の支給が開始されたことで、教育分野への需要が高まることが期待されます。高齢者福祉市場においては、高齢者人口が今後増加していくと見込まれる中、高齢者が安心して快適に生活できる住宅のニーズは今後も高まっていくものと予測されます。

このような情勢の下、当社グループは、グループ経営計画「Gakken2011」に基づき、教室・塾事業の教室展開や高齢者専用賃貸住宅や保育施設の開業などの事業拡大を行うとともに、雑誌事業の選択と集中や家庭訪問販売事業の縮小・撤退を進めてまいりました。さらに、経営戦略や事業戦略の機動的な運営を行うため、平成21年10月1日より持株会社制へ移行しました。

当期連結業績では、「科学」「学習」の休刊をはじめとした家庭訪問販売事業の縮小・撤退を実施いたしました。学習塾運営会社など数社が新たに連結子会社に加わったことや、学研教室事業や高齢者福祉・子育て支援事業が伸長したことにより、売上高は前年同期に比べ189百万円増加の78,105百万円となりました。損益面では、教室・塾事業の伸長のほか、人件費やソフトウェア費用などの固定費削減効果や、宣伝費や物流費などの適正化・合理化を実施した成果により、営業利益は前年同期に比べ1,364百万円増加の1,818百万円、経常利益は1,981百万円、当期純利益は、家庭訪問販売事業の事業整理損失引当金繰入額や投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことから、305百万円となりました。

なお、当社グループは平成21年9月期より決算期を3月から9月に変更したため、当期の経営成績に関する情報については、前年同期（平成21年3月期下期および平成21年9月期の合計額（平成20年10月～平成21年9月））の経営成績を比較対象としています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔教室・塾事業〕

当事業の売上高は、前年同期と比べ12.1%増の20,749百万円、営業利益は、前年同期と比べ194百万円利益増の1,153百万円となりました。

売上高は、学研教室事業では夏の特別教室の好調により、また、CAIスクール事業では教室数の増加により、ともに生徒数が増加し、伸長いたしました。進学塾事業では、株式会社創造学園や株式会社早稲田スクールなどが連結子会社に加わったことにより、大幅に増加いたしました。営業損益は、学研教室事業やCAIスクール事業、塾運営会社の伸長により、営業利益が増加いたしました。

〔園事業〕

当事業の売上高は、前年同期と比べ0.7%減の11,402百万円、営業利益は、前年同期と比べ448百万円利益増の262百万円となりました。

売上高は、直営販社の営業体制を強化した効果が現れているものの、月刊誌の販売部数が減少したことや、取扱商品を見直し、不採算・低採算商品の販売を終了したことにより減少いたしました。営業損益は、不採算・低採算商品の販売終了による粗利率の改善、仕入・在庫管理の徹底や宣伝物の見直しなど販管費の圧縮効果により、営業利益が大幅に改善いたしました。

〔学校事業〕

当事業の売上高は、前年同期と比べ0.3%減の4,394百万円、営業損益は、前年同期と比べ172百万円損失減の15百万円の損失となりました。

売上高は、平成23年度からの義務教育化に向けた小学校英語教材の新商品発売などによる増加があったものの、教科教材などの減少や、不採算模擬試験の休止により、前年同期を若干下回りました。営業損益は、物流費などの販管費の削減効果により、損失改善いたしました。

〔家庭訪問販売事業〕

当事業の売上高は、前年同期と比べ43.5%減の1,649百万円、営業損益は、前年同期と比べ206百万円損失増の242百万円の損失となりました。

売上高は、平成20年10月に月刊教材の事業撤退を決定し、その後、平成21年12月に「科学」「学習」の休刊、および学習セット教材事業の縮小を決定したことにより、減少いたしました。営業損益は、売上高の減少による粗利益減少のほか、販管費削減の遅れにより損失が増加いたしました。

〔学び・児童出版事業〕

当事業の売上高は、前年同期と比べ9.8%増の13,105百万円、営業利益は、前年同期と比べ63百万円利益減の731百万円となりました。

売上高は、読み物「科学のお話」「一期一会シリーズ」や大人の科学マガジン「二眼レフカメラ」「ミニエレキ」がヒットしたこと、および小中学習参考書が好調だったことなどにより増加いたしました。営業損益は、ヒット商品による利益貢献があったものの、翌期の教科書改訂に伴う商品改訂を控え、販売実績の低い商品の処分を積極的に実施したことや、新規事業の立ち上げにより費用が先行したことなどから、営業利益は減少いたしました。

〔暮らし・教養・エンタメ出版事業〕

当事業の売上高は、前年同期と比べ0.8%増の17,982百万円、営業損益は、前年同期と比べ407百万円損失減の287百万円の損失となりました。

売上高は、雑誌の休刊による減少のほか、景気後退の影響により広告収入が減少しましたが、既存雑誌のリニューアルによる部数増加や、別冊およびコミックが好調だったことなどにより前年同期を上回りました。営業損益では、不採算雑誌の休刊や既存雑誌の原価削減による粗利益改善、販管費の削減などにより、損失改善いたしました。

〔その他事業〕

当事業の売上高は、前年同期と比べ18.3%減の8,819百万円、営業利益は、前年同期と比べ411百万円利益増の207百万円となりました。

売上高は、高齢者専用賃貸住宅やこども園・保育園が開業し、文具・雑貨事業が好調に推移しましたが、不採算事業の撤退や物流事業の受託量減少などにより減少いたしました。営業損益では、高齢者福祉・子育て支援事業や文具・雑貨事業の伸長、不採算事業の撤退により、損益改善いたしました。

② 次期の見通し

当期は、不採算事業の縮小・撤退の効果が現れ、また、持株会社制への移行により、機動的な事業の選択と集中が図れる体制を構築することができました。さらに、高齢者福祉・子育て支援事業での高齢者専用賃貸住宅や保育施設のビジネスモデルが定着し、安定した収益を獲得する基盤が整ってまいりました。この結果を踏まえ、今後は、教室・塾事業の拡大や、高齢者福祉・子育て支援事業の高齢者専用賃貸住宅や保育施設の開設スピードを高め、安定した成長、安定した利益の確保を目指してまいります。

教室・塾事業は、教室・校舎の新規開設などにより生徒数の増加を目指します。また、学研教室事業において、新学習指導要領の実施にあわせ、教材の改訂を実施することにより、一時的な製作原価の発生を予定しております。

高齢者福祉・子育て支援事業は、高齢者専用賃貸住宅や保育園・こども園のニーズの高さを追い風に、開設ペースを高めてまいります。

出版事業は、平成23年度の小学校新学習指導要領の実施に伴う学習参考書の改訂により、旧版の返品が予想以上に発生した場合、処分原価が増加します。また、暮らし・教養・エンタメ出版事業において、不採算ジャンルの縮小・撤退を進めてまいります。

園・学校事業は、平成23年度の小学校教科書改訂により保健教科書指導書の売上増加が見込まれます。また、園事業の売上減少に歯止めをかけるべく、商品力と営業力の強化に努めてまいります。

上記により、平成23年9月期の連結業績は、売上高78,500百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、9,211百万円と前連結会計年度末と比べ3,143百万円の減少（前連結会計年度比25.4%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,445百万円の資金増加（前連結会計年度は2,122百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加280百万円、その他の負債の減少239百万円、法人税等の支払額613百万円などの資金減少があるものの、税金等調整前当期純利益789百万円の計上、減価償却費868百万円の計上、投資有価証券売却及び評価損529百万円の計上、たな卸資産の減少638百万円、仕入債務の増加358百万円、未払消費税等の増加459百万円などの資金増加によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,120百万円の資金減少（前連結会計年度は1,056百万円の減少）となりました。これは定期預金の払戻による収入176百万円、担保預金の解約による収入1,003百万円、投資有価証券の売却による収入197百万円があるものの、定期預金の預入による支出111百万円、担保預金の預入支出1,573百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,507百万円、子会社株式の取得による支出308百万円などの資金減少によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,421百万円の資金減少（前連結会計年度は1,071百万円の減少）となりました。これは短期借入金の純増加額3,197百万円、長期借入金による収入787百万円があるものの、長期借入金の返済による支出280百万円、自己株式の取得による支出4,791百万円、配当金の支払額211百万円、社債の償還による支出1,120百万円などの資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	51.1	52.7	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	42.8	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	266.4	326.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	47.0	37.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは財務体質の健全化を通じて経営基盤を強固にし、収益向上に努め、株主に対し安定した利益配分の継続を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業活動や経営基盤の強化に充ててまいります。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり普通配当金4円となる予定です。

次期の配当金につきましては、1株当たり普通配当金4円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、平成21年10月1日に純粋持株会社制への移行による会社分割を行い、㈱学研エデュケーショナル、㈱学研パブリッシング、㈱学研教育出版、㈱学研マーケティング、㈱学研出版サービス、㈱学研プロダクツサポート、㈱学研ビジネスサポート、㈱学研ファシリティサービスに新設分割し、また、㈱学研教育みらい、㈱学研ネクスト（研秀出版㈱から社名変更）、㈱学研メディカル秀潤社（㈱秀潤社から社名変更）に吸収分割いたしました。併せて、同日、当社は社名を㈱学研ホールディングスに変更いたしました。

当社グループは、当社および子会社36社、関連会社1社で構成され、出版事業や学習塾などの教育サービス事業を中心に営んでおります。当社は持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリングなどを行っております。

当社グループの主な事業内容と各事業に該当する主な会社は、次の通りです。

事業区分	事業内容	主要会社
教室・塾事業	主に小学生を対象にした「学研教室」の運営、幼児から高校生を対象にした進学塾の運営および家庭教師派遣サービスの提供等	〔連結子会社〕 ㈱学研塾ホールディングス、㈱学研エデュケーショナル、㈱学研メソッド、㈱学研クエスト、東北ベストスタディ㈱、福島ベストスタディ㈱、㈱タートルスタディスタッフ、㈱ホットライン、㈱秀文社、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、㈱創造学園、㈱早稲田スクール、㈱学研ゼミナール
園事業	幼稚園・保育園向けに、教師用雑誌や園児用絵本などの出版物の制作・販売、保育用品・備品などの販売、および幼児教室の運営等	〔連結子会社〕 ㈱学研教育みらい、㈱学研エリアマーケット、㈱学研R&C
学校事業	小・中・高校向けに、保健体育教科書、体育・道徳副読本、映像教材や体力テストの制作・販売、および大学入試模擬試験の運営等	〔連結子会社〕 ㈱学研教育みらい、㈱学研データサービス
家庭訪問販売事業	家庭や職域向けに、乳幼児から小・中・高校生向けの家庭学習用教材や、健康関連商品、シニア・シルバー向け商品の販売等	〔連結子会社〕 ㈱学研ネクスト
学び・児童出版事業	取次・書店ルートでの児童書・絵本、辞典、図鑑、学習参考書などの出版物の発行、看護師および医師などを対象とした専門書の発行、デジタルコンテンツの販売、科学イベントの運営等	〔連結子会社〕 ㈱学研出版ホールディングス、㈱学研教育出版、㈱学研マーケティング、㈱学研出版サービス、㈱学研メディカル秀潤社
暮らし・教養・エンタメ出版事業	取次・書店ルートでの料理、健康、芸能、歴史、趣味、スポーツなど多岐に渡るジャンルの雑誌、ムック、実用書の発行等	〔連結子会社〕 ㈱学研出版ホールディングス、㈱学研パブリッシング、㈱学研マーケティング、㈱学研出版サービス
その他事業	物流サービスの提供、文具・雑貨の企画開発・販売、高齢者専用賃貸住宅や保育施設の設立・運営、就職支援関連サービスの提供、グループ専門サービスの提供等	〔連結子会社〕 ㈱学研ロジスティクス、㈱学研スタイル、㈱学研ココファンホールディングス、㈱学研ココファン、㈱学研ココファン・ナーサリー、㈱学研ココファンスタッフ、㈱学研メディコン、学研(香港)有限公司、㈱学研プロダクツサポート、㈱エーエムエス

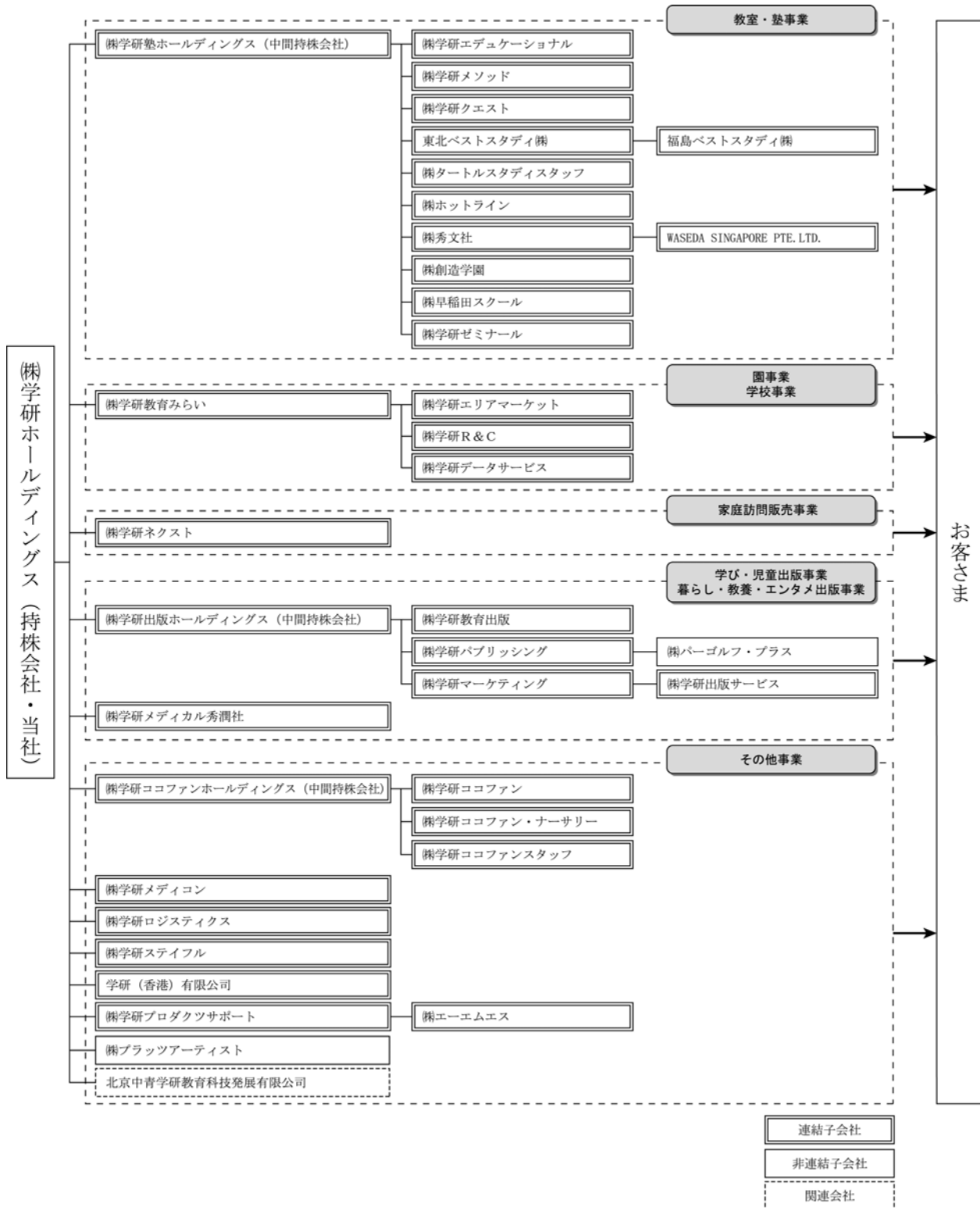
非連結子会社（2社） ㈱プラッツアーティスト、㈱パーゴルフ・プラス

関連会社（1社） 北京中青学研教育科技發展有限公司

- ・ ㈱学研イーピーオーは、平成22年6月30日の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成22年9月16日に清算手続きを結了したため、連結の範囲より除外しております。
- ・ 平成22年4月1日に、当社および㈱学研エデュケーショナルの営む子会社管理事業を吸収分割の方法により、㈱学研塾ホールディングス（㈱学研ネットワーク（非連結子会社）より社名変更）に継承いた

しました。

- ・平成22年7月1日に、㈱学研パブリッシング、㈱学研教育出版、および㈱学研マーケティングの3社による共同株式移転を実施し、株式移転設立完全親会社として㈱学研出版ホールディングスを新設いたしました。
- ・㈱学研ビジネスサポートと㈱学研ファシリティサービスは、平成22年7月1日に㈱学研プロダクツサポートへの吸収合併を実施したことにより消滅いたしました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」を経営理念とし、教育関連サービス事業や出版事業を中心に様々な事業を展開しております。

当社を取り巻く経営環境は大きく変化しております。出版業界では、市場の縮小に歯止めがかからない状況ですが、昨今話題となっている多機能情報端末の普及により、出版コンテンツを活用した新しいビジネスが誕生する可能性を秘めております。また、当社の強みである教育関連サービス業界においても、少子化による市場の縮小が進行しておりますが、平成23年度の学習指導要領の改訂による学習内容の大幅な増加により、自宅や学習塾での補習学習ニーズが今後高まっていくものと期待されます。高齢者福祉・子育て支援関連では、消費者ニーズの高まりから、国や地方自治体の支援・補助が拡大しており、施設増設の好機となっております。

このような環境認識を踏まえ、当社グループとしましては、グループの成長と財務体質の安定に軸足を置いた経営を行っていくことの基本的な考え方の下、成長事業への重点的な資源投入により収益基盤を確立し、利益の伴った持続的な成長を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

●成長事業の強化拡大

[教室・塾事業]

- ・当社グループがこの数年で資本提携を進めてきた有力進学塾を中心に、各地域でNO.1の教育サービス事業を目指します。さらに、地域進学塾各社をグループ化し、全国統一ブランドで展開している学研教室との横断的戦略を推進し、教育サービス事業の全国的なネットワークを構築していきます。
- ・教室・塾事業に加えて、0歳から大学入試までの層に、当社グループが提供する家庭教師、通信教育など多様な学習機会を提供することにより、総合教育事業としての領域を拡大します。

[高齢者福祉・子育て支援事業]

- ・少子・高齢化社会を迎え、これまで教育や出版を通じて提供してきた「安心」や「信頼」を活かして、高齢者専用賃貸住宅や保育園・こども園といった時代のニーズに合ったサービスの提供を拡大します。
- ・高齢者福祉事業では、昨年の高齢者居住法の改正や、国土交通省高齢者等居住安定化推進事業による開発整備補助がスタートし、子育て支援事業においては、待機児童の解消に向けて開設園に対して自治体が補助金を支給するなどの追い風を受けて、今後は高齢者専用賃貸住宅と認証・認可保育園等の開設スピードを高めて取り組んでいきます。

●安定事業の収益性向上

[出版事業]

- ・主力の学習参考書や児童書の商品開発、営業強化による販売促進を推し進め、安定した収益の獲得を目指します。
- ・雑誌を中心とした暮らし・教養・エンタメ分野については、これまでの構造改革による効果が現れているものの、依然として厳しい状況が続いています。今後も不採算分野や将来成長の見込めない分野の縮小・撤退を進め、実用・教養分野を中心とした利益率の高いジャンルに特化し、利益確保に努めていきます。
- ・iPadなどの多機能情報端末に向けたデジタルコンテンツの提供など、出版コンテンツを活用した新事業・商品の開発を進め、デジタル事業を拡大していきます。

〔園・学校事業〕

- ・ 少子化対策や学習指導要領改訂などの市場環境変化におけるニーズを的確に捉え、製販一体で商品開発や質の高いサービス提供を行い、収益力の向上を目指します。
- ・ 営業力強化の一環として、シェアの低いエリアには直営販社によって物販、指導サービスなどを推進し、売上の拡大を図ります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,532	9,941
受取手形及び売掛金	14,847	15,117
商品及び製品	10,471	10,141
仕掛品	1,769	1,487
原材料及び貯蔵品	98	69
繰延税金資産	69	248
その他	1,150	1,368
貸倒引当金	△82	△72
流動資産合計	40,857	38,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,362	5,488
減価償却累計額	△1,595	△1,791
建物及び構築物（純額）	2,767	3,697
機械装置及び運搬具	105	97
減価償却累計額	△86	△83
機械装置及び運搬具（純額）	18	14
土地	1,560	1,925
建設仮勘定	427	276
その他	2,208	2,214
減価償却累計額	△1,191	△1,387
その他（純額）	1,017	826
有形固定資産合計	5,790	6,740
無形固定資産		
のれん	865	864
その他	595	627
無形固定資産合計	1,460	1,491
投資その他の資産		
投資有価証券	6,521	5,673
長期貸付金	114	45
繰延税金資産	75	161
差入保証金	3,237	3,126
その他	1,549	1,434
貸倒引当金	△532	△325
投資その他の資産合計	10,967	10,117
固定資産合計	18,218	18,349
資産合計	59,075	56,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,797	8,150
短期借入金	702	3,900
1年内償還予定の社債	1,120	20
1年内返済予定の長期借入金	254	227
未払法人税等	321	386
賞与引当金	935	973
事業整理損失引当金	—	63
返品調整引当金	974	982
ポイント引当金	7	6
その他	4,286	4,517
流動負債合計	16,400	19,228
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	951	1,484
長期未払金	662	123
長期預り保証金	2,692	2,513
退職給付引当金	6,330	6,574
事業整理損失引当金	299	—
繰延税金負債	13	22
その他	6	43
固定負債合計	10,975	10,762
負債合計	27,376	29,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	16,232	12,151
利益剰余金	△2,808	1,365
自己株式	△58	△4,850
株主資本合計	31,722	27,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△419	△623
為替換算調整勘定	△146	△179
評価・換算差額等合計	△565	△803
新株予約権	100	112
少数株主持分	441	327
純資産合計	31,698	26,661
負債純資産合計	59,075	56,652

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	33,104	78,105
売上原価	23,267	49,116
売上総利益	9,836	28,988
返品調整引当金繰入額	—	7
返品調整引当金戻入額	1,005	—
差引売上総利益	10,842	28,981
販売費及び一般管理費	13,455	27,163
営業利益又は営業損失(△)	△2,613	1,818
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	89	151
負ののれん償却額	49	98
共済会清算戻戻金	—	72
雑収入	76	225
営業外収益合計	218	559
営業外費用		
支払利息	44	94
株式関連費用	60	139
雑損失	121	162
営業外費用合計	226	395
経常利益又は経常損失(△)	△2,621	1,981
特別利益		
投資有価証券売却益	13	149
補助金収入	13	—
その他	5	17
特別利益合計	31	166
特別損失		
固定資産除売却損	41	53
投資有価証券評価損	316	671
事業整理損失引当金繰入額	—	515
減損損失	54	32
その他	25	85
特別損失合計	437	1,358
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,027	789
法人税、住民税及び事業税	168	662
法人税等調整額	26	△255
法人税等合計	194	407
少数株主利益	27	76
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,249	305

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,357	18,357
当期末残高	18,357	18,357
資本剰余金		
前期末残高	17,077	16,232
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△845	△211
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△3,869
当期変動額合計	△845	△4,080
当期末残高	16,232	12,151
利益剰余金		
前期末残高	440	△2,808
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	3,869
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,249	305
連結範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	△3,249	4,174
当期末残高	△2,808	1,365
自己株式		
前期末残高	△56	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4,791
当期変動額合計	△2	△4,791
当期末残高	△58	△4,850
株主資本合計		
前期末残高	35,818	31,722
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△845	△211
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,249	305
自己株式の取得	△2	△4,791
連結範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	△4,096	△4,697
当期末残高	31,722	27,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,383	△419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	964	△204
当期変動額合計	964	△204
当期末残高	△419	△623
為替換算調整勘定		
前期末残高	△168	△146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△33
当期変動額合計	21	△33
当期末残高	△146	△179
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,552	△565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	△237
当期変動額合計	986	△237
当期末残高	△565	△803
新株予約権		
前期末残高	68	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	11
当期変動額合計	32	11
当期末残高	100	112
少数株主持分		
前期末残高	414	441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△113
当期変動額合計	27	△113
当期末残高	441	327
純資産合計		
前期末残高	34,749	31,698
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△845	△211
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,249	305
自己株式の取得	△2	△4,791
連結範囲の変動	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,045	△339
当期変動額合計	△3,050	△5,037
当期末残高	31,698	26,661

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,027	789
減価償却費	366	868
減損損失	54	32
のれん償却額	54	120
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	40	52
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	302	529
引当金の増減額 (△は減少)	△1,322	△38
受取利息及び受取配当金	△93	△162
支払利息	44	94
売上債権の増減額 (△は増加)	8,586	△280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	417	638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,174	358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△555	459
その他の資産の増減額 (△は増加)	△178	△183
その他の負債の増減額 (△は減少)	△161	△239
その他	73	△78
小計	2,426	2,961
利息及び配当金の受取額	94	162
利息の支払額	△45	△66
法人税等の支払額	△354	△613
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,122	2,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145	△111
定期預金の払戻による収入	105	176
担保預金の預入支出	—	△1,573
担保預金の解約による収入	150	1,003
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,302	△2,507
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	40
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	59	197
子会社株式の取得による支出	—	△308
差入保証金の差入による支出	△82	△104
その他	169	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	△3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	99	3,197
長期借入れによる収入	—	787
長期借入金の返済による支出	△311	△280
自己株式の取得による支出	△2	△4,791
配当金の支払額	△845	△211
社債の償還による支出	△10	△1,120
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△2,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14	△3,120
現金及び現金同等物の期首残高	12,446	12,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106	△23
現金及び現金同等物の期末残高	12,354	9,211

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成21年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,877	4,553	1,625	1,064	4,122	7,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	27	8	36	170	33
計	9,878	4,581	1,633	1,101	4,293	7,279
営業費用	9,972	5,151	2,094	1,228	4,636	8,094
営業利益又は営業損失(△)	△94	△570	△460	△127	△343	△815
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	9,280	3,773	1,338	1,890	11,286	8,748
減価償却費	167	19	12	4	50	57
減損損失	21	6	0	7	0	0
資本的支出	189	38	6	4	75	73

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,616	33,104	—	33,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,543	1,822	(1,822)	—
計	6,160	34,926	(1,822)	33,104
営業費用	6,378	37,556	(1,838)	35,717
営業利益又は営業損失(△)	△218	△2,629	16	△2,613
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出				
資産	7,186	43,502	15,572	59,075
減価償却費	54	367	(0)	366
減損損失	18	54	—	54
資本的支出	642	1,030	(0)	1,029

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業……………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業……………学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業……家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティー

等)の販売

- (5) 学び・児童出版事業…児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
 - (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業……雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
 - (7) その他事業……デジタル関連商品、介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、
就職支援等
- 3 配賦不能営業費用はありません。
- 4 会計処理基準等の変更
「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用
当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,353百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,749	11,402	4,394	1,649	13,105	17,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	198	109	23	3,115	74
計	20,808	11,601	4,504	1,673	16,221	18,056
営業費用	19,654	11,339	4,519	1,916	15,489	18,344
営業利益又は営業損失(△)	1,153	262	△15	△242	731	△287
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	9,922	3,971	1,759	1,078	12,270	9,621
減価償却費	353	41	19	6	158	110
減損損失	32	0	—	—	—	—
資本的支出	436	23	12	3	79	44

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,819	78,105	—	78,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,884	6,464	(6,464)	—
計	11,703	84,569	(6,464)	78,105
営業費用	11,495	82,760	(6,473)	76,286
営業利益又は営業損失(△)	207	1,809	8	1,818
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出				
資産	6,916	45,540	11,112	56,652
減価償却費	179	869	(0)	868
減損損失	—	32	—	32
資本的支出	1,351	1,952	0	1,952

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業……………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業……………学校向け教科書・副読本・教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業……家庭向け教材等の販売
- (5) 学び・児童出版事業…児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業……雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業……………介護、託児、物流、トイ・文具・雑貨等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（11,817百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	294円79銭	1株当たり純資産額	309円66銭
1株当たり当期純損失金額	30円74銭	1株当たり当期純利益金額	3円8銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3円7銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,698	26,661
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	542	440
(うち新株予約権) (百万円)	(100)	(112)
(うち少数株主持分) (百万円)	(441)	(327)
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,156	26,221
普通株式の発行済株式数(千株)	105,958	105,958
普通株式の自己株式数(千株)	268	21,278
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	105,689	84,679

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,249	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△3,249	305
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,695	99,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	479
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(479)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第1回新株予約権の数 110個 第2回新株予約権の数 128個 第3回新株予約権の数 198個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,075	5,093
受取手形	945	—
売掛金	11,593	85
商品及び製品	8,999	—
仕掛品	1,678	—
原材料及び貯蔵品	78	0
前渡金	53	—
前払費用	253	129
短期貸付金	236	1,180
未収入金	256	586
その他	104	54
貸倒引当金	△60	△0
流動資産合計	33,216	7,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	544	457
減価償却累計額	△307	△292
建物（純額）	236	164
構築物	67	67
減価償却累計額	△31	△35
構築物（純額）	36	31
工具、器具及び備品	1,437	955
減価償却累計額	△711	△428
工具、器具及び備品（純額）	726	526
土地	386	386
有形固定資産合計	1,385	1,109
無形固定資産		
ソフトウェア	473	—
その他	20	6
無形固定資産合計	494	6
投資その他の資産		
投資有価証券	6,407	5,586
関係会社株式	4,915	16,650
長期貸付金	70	24
関係会社長期貸付金	1,898	2,554
長期前払費用	72	36
差入保証金	2,411	2,049
保険積立金	671	857
破産更生債権等	457	0
その他	48	16
貸倒引当金	△995	△517
投資その他の資産合計	15,958	27,258
固定資産合計	17,837	28,374
資産合計	51,054	35,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	751	1
買掛金	5,413	—
短期借入金	—	10,798
未払金	758	110
未払費用	1,623	98
未払法人税等	93	33
前受金	381	—
預り金	416	41
賞与引当金	653	25
返品調整引当金	959	—
その他	36	—
流動負債合計	11,088	11,109
固定負債		
長期末払金	602	40
長期預り保証金	2,626	36
退職給付引当金	6,098	348
事業整理損失引当金	299	—
固定負債合計	9,627	425
負債合計	20,716	11,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金		
資本準備金	4,700	4,700
その他資本剰余金	11,532	5,745
資本剰余金合計	16,232	10,445
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	—
繰越利益剰余金	△5,396	505
利益剰余金合計	△3,869	532
自己株式	△58	△4,850
株主資本合計	30,661	24,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△424	△627
評価・換算差額等合計	△424	△627
新株予約権	100	112
純資産合計	30,337	23,969
負債純資産合計	51,054	35,503

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
売上高	23,397	—
経営管理料	—	1,877
不動産賃貸収入	—	1,245
受取配当金	—	987
売上高合計	23,397	4,110
売上原価		
売上原価	15,121	—
不動産賃貸原価	—	840
売上原価合計	15,121	840
売上総利益	8,276	3,269
返品調整引当金戻入額	1,008	—
差引売上総利益	9,284	3,269
販売費及び一般管理費	11,722	2,263
営業利益又は営業損失 (△)	△2,438	1,005
営業外収益		
受取利息	13	53
受取配当金	101	—
匿名組合投資利益	—	53
投資有価証券割当益	—	45
共済会清算返戻金	—	72
雑収入	56	27
営業外収益合計	171	251
営業外費用		
支払利息	23	35
株式関連費用	60	139
雑損失	91	36
営業外費用合計	175	211
経常利益又は経常損失 (△)	△2,441	1,045
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	12	149
貸倒引当金戻入額	—	17
その他	0	—
特別利益合計	12	167

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	29	0
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	314	670
関係会社株式評価損	114	—
減損損失	32	—
貸倒引当金繰入額	245	—
その他	17	20
特別損失合計	754	700
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,183	512
法人税、住民税及び事業税	46	△19
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,229	532

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,357	18,357
当期末残高	18,357	18,357
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,700	4,700
当期末残高	4,700	4,700
その他資本剰余金		
前期末残高	12,377	11,532
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△845	△211
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	△3,869
会社分割による減少	—	△1,705
当期変動額合計	△845	△5,786
当期末残高	11,532	5,745
資本剰余金合計		
前期末残高	17,077	16,232
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△845	△211
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	△3,869
会社分割による減少	—	△1,705
当期変動額合計	△845	△5,786
当期末残高	16,232	10,445
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26	26
当期末残高	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,500
当期変動額合計	—	△1,500
当期末残高	1,500	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,166	△5,396
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	3,869
別途積立金の取崩	—	1,500
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,229	532
当期変動額合計	△3,229	5,901
当期末残高	△5,396	505
利益剰余金合計		
前期末残高	△639	△3,869
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	3,869
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,229	532
当期変動額合計	△3,229	4,401
当期末残高	△3,869	532
自己株式		
前期末残高	△56	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4,791
当期変動額合計	△2	△4,791
当期末残高	△58	△4,850
株主資本合計		
前期末残高	34,738	30,661
当期変動額		
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	△845	△211
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—
会社分割による減少	—	△1,705
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,229	532
自己株式の取得	△2	△4,791
当期変動額合計	△4,077	△6,176
当期末残高	30,661	24,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,386	△424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	962	△203
当期変動額合計	962	△203
当期末残高	△424	△627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,386	△424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	962	△203
当期変動額合計	962	△203
当期末残高	△424	△627
新株予約権		
前期末残高	68	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	11
当期変動額合計	32	11
当期末残高	100	112
純資産合計		
前期末残高	33,420	30,337
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△845	△211
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—
会社分割による減少	—	△1,705
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,229	532
自己株式の取得	△2	△4,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	△192
当期変動額合計	△3,082	△6,368
当期末残高	30,337	23,969

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成21年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

6. その他

役員の変動

(1) 平成22年12月22日付予定（平成22年11月1日発表済み）

① 代表取締役の変動

1. 新任代表取締役候補

代表取締役社長 宮原 博昭（現 当社取締役）

2. 退任予定代表取締役

代表取締役社長 遠藤 洋一郎（当社相談役就任予定）

② その他の役員の變動

1. 新任取締役候補

取締役 須摩 春樹（現 当社上席執行役員）

取締役 堀 昭（現 当社執行役員）

取締役 山田 徳昭（現 当社社外監査役）

（注）新任取締役候補者 山田 徳昭氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 昇任取締役候補

常務取締役 木村 路則（現 当社取締役）

常務取締役 中森 知（現 当社取締役）

3. 退任予定取締役

専務取締役 富樫 文夫（当社顧問就任予定）

4. 新任監査役候補

監査役 三宅 勝也（現 公認会計士）

（注）新任監査役候補者 三宅 勝也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。